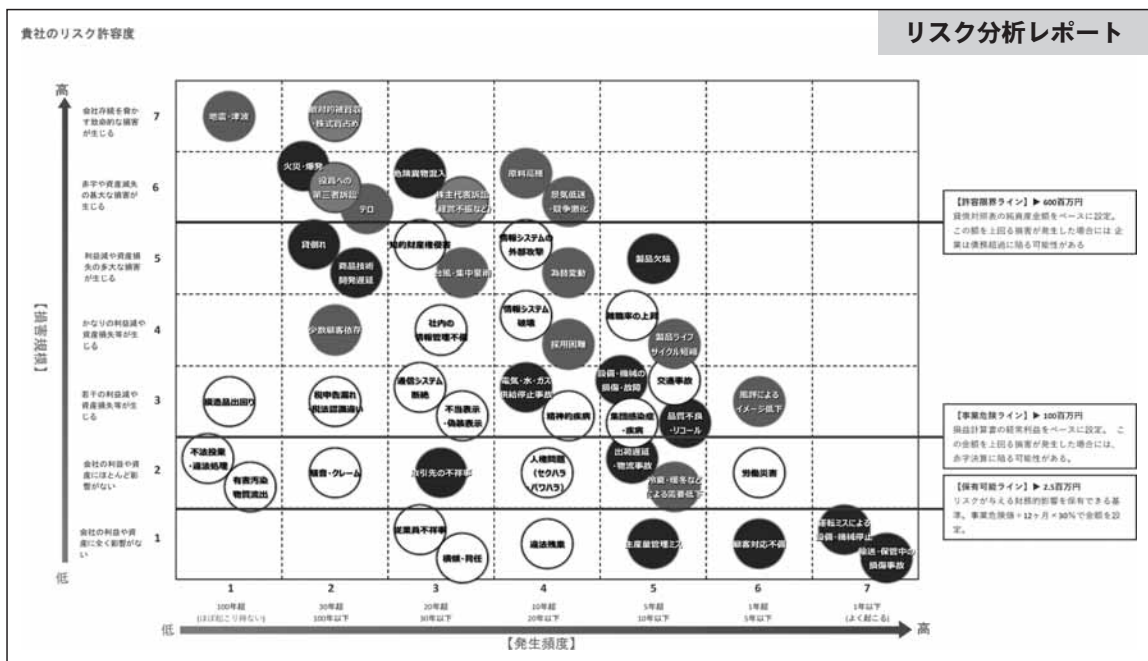


# 企業向けリスク分析レポート作成ツールを開発

株式会社インシュアランスサービス

顧客企業への付加価値提供の一環で



## リスクマップを瞬時に自動生成

ツールでは企業の必要情報がレポートとして出力され、顧客企業に提供される。同社の顧客企業の約5000社、単品を瞬時に可視化し、リスクの発生頻度の加入にスクリーンショットの経営におよぼす危険度や対策優先度、対処法、保険の加入状況や付保が必要な保険種目

兵庫県芦屋市に本社を構える大型乗合代理店「株式会社インシュアランスサービス」(清水丈嗣代表)はこのほど、同社の顧客企業へのリスクマネジメント支援の一環から、企業のリスク分析レポート作成ツールを開発した。簡単な企業情報(会社名・業種・売上高・営業利益もしくは経常利益・純資産額)と企業が加入する保険証券一式があれば、短時間で企業のリスクを分析し、リスク分析レポートが生成される。清水代表は「お客様にとってどのようなリスクが脅威になるかを明確化した上で、そのリスクへの対処法をお客様に寄り添ってともに考えていきたい」と話す。

システムの外部攻撃、セクハラ・パワハラなど、外環境リスクは地震・津波や原料高騰、少数顧客依存などで、経営プロセスリスクは敵対的株主買収・株式買い占めや株主代表訴訟などがある。リスクマップは左下を起点とするマトリクスになっており、縦軸が損害規模で横軸が発生頻度。損害規模は上に行くほど会社の存続を脅かすリスクであることを示すもので、食品製造業であれば危険異物混入リスクなどは上方に表示される。横軸の発生頻度は右に行くほど発生頻度の高いリスクであることを示し、やはり食品製造業の場合では輸送・保管中の損傷事故などは発生頻度が極めて高いリスクとして表示される。

各種リスクがマップ上に表示されるのに加えて、マップでは事前に入力した企業の財務数値をもとに、その企業にとってのリスクの許容度を示す水準が「保有可能ライン」「事業危険ライン」「許容限界ライン」の3とおりで表示される。「保有可能ライン」はリスクが与える財務的影響を保有できる程度の基準を示すもの。このラインよりも下に表示されているリスクはその企業にとって比較的軽微という観点から、製造工程で硬質異物や劇毒物などが製品に混入

マップ上で許容限界ラインより上(最優先対策ゾーン)に示されたリスクについては、企業存続の観点から、最優先で保険に移転するなどして対策すべきリスクということになり、事業危険ラインと許容限界ラインの間(優先対策ゾーン)に表示されるリスクは、事業安定化の観点から最優先対策に次いで優先的に対策すべきリスクであることを示している。レポートでは、それぞれのゾーンに分類されるリスクごとに、リスクシナリオや対応する保険商品、その企業における保険付保評価が一目表示される。例えば、最優先対策ゾーンに位置するリスクの「危険異物混入」に関して、レポート上では「製造過程で硬質異物や劇毒物などが製品に混入

## 対応する主な保険商品も表示

「自社でリスク分析を行える中小企業は少ない。このツールを使ってお客様にとってどのようなリスクが脅威になるかを明確化した上で、そのリスクへの対処法を当社がお客様とともに考えていきたい」とコメントしている。

同社の清水社長は今回開発したツールの意義について、「自社でリスク分析を行える中小企業は少ない。このツールを使ってお客様にとってどのようなリスクが脅威になるかを明確化した上で、そのリスクへの対処法を当社がお客様とともに考えていきたい」とコメントしている。